2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	東海リース株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9761	URL	http://www.tokai-lease.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	塚本　博亮
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理本部長	（氏名）	大西　泰史　　TEL　06-6352-0001
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月10日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	11,191	15.2	1,594	93.8	1,521	89.2	1,024	96.9
2026年３月期中間期	9,710	15.9	822	92.3	804	73.5	520	55.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,174百万円（ 156.9%）　2026年３月期中間期　457百万円（ △3.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	295.52	―
2026年３月期中間期	150.28	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	42,169	18,651	43.8
2026年３月期	39,413	17,668	44.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　18,480百万円　　2026年３月期　17,501百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	60.00	―	60.00	120.00
2027年３月期	―	60.00			
2027年３月期(予想)			―	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,160	17.5	2,360	96.3	2,070	92.7	1,350	86.7	389.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
業績予想の修正については、本日（2026年11月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,494,322株	2026年３月期	3,494,322株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	23,725株	2026年３月期	30,555株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,466,035株	2026年３月期中間期	3,460,961株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……2
２．中間連結財務諸表および主な注記 ……3
（１）中間連結貸借対照表 ……3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……5
中間連結損益計算書 ……5
中間連結包括利益計算書 ……6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……7
(継続企業の前提に関する注記) ……7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ……7
(会計方針の変更に関する注記) ……7
(セグメント情報等の注記) ……7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境は堅調に推移し、個人消費も緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や原油由来の製品の調達不安、国内の物価上昇の長期化および慢性的な人手不足など先行きが不透明な状況となっています。

このような状況のなか、当社グループはリース用資産の在庫状況および納期、採算を一体で重視した受注活動を行うとともに、外注工事の代替として当社リース商品をお得意先様に積極提案することにより、原価低減および当社工期の短縮を図っております。

以上の結果、当期の官公庁需要案件の売上高が例年になく早期計上となり前年同期比57％増となったことによって、売上高は11,191百万円（前年同期比15.2％増）となりました。損益面につきましては、官公庁需要案件の採算が改善したこともあり、営業利益は1,594百万円（前年同期比93.8％増）となりました。また、営業外費用の支払利息が前年同期比55％増加したものの経常利益は1,521百万円（前年同期比89.2％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,024百万円（前年同期比96.9％増）となりました。

なお、当社グループは仮設建物リース業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

① 資産の部

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より2,756百万円増加し、42,169百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,967百万円、リース用資産が310百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が137百万円それぞれ増加したことによるものです。

② 負債の部

当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より1,773百万円増加し、23,518百万円となりました。これは主に、借入金(短期借入金、長期借入金)が810百万円、未払法人税等が405百万円、電子記録債務が359百万円それぞれ増加したことによるものです。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より982百万円増加し、18,651百万円となりました。これは主に、利益剰余金が816百万円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期業績予想につきましては、2026年５月14日公表の予想値を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,565,436	5,533,063
受取手形、売掛金及び契約資産	10,701,025	10,838,905
電子記録債権	672,218	739,676
商品及び製品	303,178	248,781
仕掛品	706,895	810,401
原材料及び貯蔵品	438,638	465,852
その他	791,394	848,625
貸倒引当金	△73,373	△87,822
流動資産合計	17,105,414	19,397,483
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	12,263,461	12,573,704
建物及び構築物（純額）	1,772,276	1,818,543
土地	6,152,422	6,152,422
リース資産（純額）	172,277	195,664
建設仮勘定	24,771	707
その他（純額）	418,763	391,194
有形固定資産合計	20,803,972	21,132,237
無形固定資産	220,775	230,287
投資その他の資産		
投資有価証券	420,181	555,773
退職給付に係る資産	633,688	622,324
繰延税金資産	18,399	16,871
その他	211,183	220,871
貸倒引当金	－	△5,890
投資その他の資産合計	1,283,453	1,409,950
固定資産合計	22,308,201	22,772,474
資産合計	39,413,615	42,169,958

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,308,268	1,180,053
電子記録債務	1,244,975	1,604,961
短期借入金	7,117,628	5,367,682
リース債務	53,620	57,609
未払法人税等	195,123	601,066
賞与引当金	505,900	613,400
役員賞与引当金	25,700	31,140
その他	703,020	984,710
流動負債合計	11,154,236	10,440,623
固定負債		
長期借入金	9,886,141	12,446,681
リース債務	118,657	138,002
繰延税金負債	229,345	213,247
役員退職慰労引当金	32,400	34,300
その他	324,370	245,676
固定負債合計	10,590,914	13,077,906
負債合計	21,745,151	23,518,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,733,514	5,738,853
利益剰余金	2,848,663	3,665,119
自己株式	△48,239	△37,518
株主資本合計	16,566,606	17,399,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,317	316,407
為替換算調整勘定	541,247	624,759
退職給付に係る調整累計額	171,667	139,994
その他の包括利益累計額合計	935,232	1,081,161
非支配株主持分	166,625	171,142
純資産合計	17,668,464	18,651,427
負債純資産合計	39,413,615	42,169,958

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	9,710,879	11,191,128
売上原価	7,640,875	8,169,918
売上総利益	2,070,004	3,021,210
販売費及び一般管理費	1,247,375	1,426,599
営業利益	822,628	1,594,610
営業外収益		
受取利息	5,828	3,861
為替差益	8,914	－
スクラップ売却益	28,680	41,195
受取賃貸料	47,513	46,937
その他	14,410	13,435
営業外収益合計	105,348	105,429
営業外費用		
支払利息	100,569	156,186
支払手数料	9,726	5,805
賃貸収入原価	13,045	13,765
為替差損	－	1,410
その他	272	890
営業外費用合計	123,614	178,057
経常利益	804,362	1,521,982
特別利益		
投資有価証券売却益	－	8,866
特別利益合計	－	8,866
特別損失		
固定資産除却損	4,082	1,366
特別損失合計	4,082	1,366
税金等調整前中間純利益	800,280	1,529,482
法人税、住民税及び事業税	261,241	547,942
法人税等調整額	16,387	△42,828
法人税等合計	277,629	505,113
中間純利益	522,650	1,024,368
非支配株主に帰属する中間純利益	2,523	85
親会社株主に帰属する中間純利益	520,127	1,024,282

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	522,650	1,024,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,940	94,090
為替換算調整勘定	△99,335	87,942
退職給付に係る調整額	△2,994	△31,673
その他の包括利益合計	△65,388	150,359
中間包括利益	457,262	1,174,728
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	460,689	1,170,211
非支配株主に係る中間包括利益	△3,427	4,516

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。